

戦争法（安保関連法）強行から1年

安保法制の差し迫った危険

南スーダンPKO(国連平和維持活動)に派兵されている自衛隊に新任務「駆けつけ警護」と「宿营地共同防護」実施の判断を行う方針。

世界の政府の中で南スーダンが「内戦状態」ではないと言っているのは日本政府だけです。

「誰の子どもも殺させない!」「武力を使わず平和的外交を!」

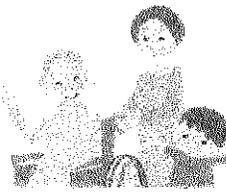
安倍政権の制度改悪!

介護保険は年金天引きです。全ての高齢者から保険料を徴収しておきながら、要支援、要介護認定者の65%もの人々のサービス縮小と負担増の押し付け計画。

要介護1・2

(すでに特養入所は対象外2014年)

- ・訪問介護生活援助・給付を外し「原則自己負担」
- ・福祉用具レンタル・住宅改修「原則自己負担」
- ・デイサービス・給付外し、要支援1・2と同じ自治体の事業へ移行。



さらに!



社会保障審議会、介護保険部会では、現行40歳以上とされている介護保険料の対象年齢引き下げ。20歳代、30歳代の若者からも保険料の徴収が提起されています。

年金も巨額の年金積立金が株価維持の道具に使われる一方で、国民の年金給付が削られ続けています。このままでは日本の社会保障はまともな給付保障もないまま保険料や税金だけが情け容赦なく取り立てられる仕組みになってしまいます。



生活相談

お気軽に
ご相談下さい

「安倍暴走政治ストップ!」社会保障改悪を阻止し、安倍政権を退陣させましょう。

”安倍政権を許さない”

この声をあげましょう。

思想・信条の違いを超えて力を合わせましょう。

私たちは絶対あきらめません。



pick up!

- ・絶対的貧困: 食べ物や住まいがない等、生きるために必要なものが足りない状態。
- ・相対的貧困: 全世帯を所得順に並べ、その真ん中のその半分に満たない状態。(2012年は244万円が真ん中、その半分の122万円に届かない状態)

日本の相対的貧困率は16.1%(2012年)。先進国では高い水準で日本の子ども約6人に1人が陥っている。子どもの育ちに影響があり、社会からの孤立につながりやすい。

・生活様式や社会文化の変化で、今の子育て世代や子どもたちは、SNSでつながっている人が多く、中には生活費を削ってでもスマートフォンが必要な生活を送る人も居て、今の日本にある多様な貧困の形も理解してゆきましょう。

保育士の

処遇改善について

(川浦) 神川町の保育所保育士数は国の職員配置基準通りです。しかし他の自治体は一人ひとりができないので、国の基準以上保育士を配置しているところが多いのです。例えば本市1歳児13人に対し、4人の保育士で、しかも0歳児から正規職員がクラスに1人必ず配置され、臨時保育士と複数担任です。上里町も0歳児クラスから正規職員ですが、神川町は0、1、2歳児クラスは臨時担任です。さらに計画されている認定こども園の職員配置は現在数よりの減る方向にあります。有資格者の園長やフリーの保育士の人数はどうなるのでしょうか。保育所では保育基準の11時間利用者199名、短時間の8時間利用者86名です。保育の準備、保護者支援、研修等、保育士の努力でも限界があります。子どもの発達を保障し、開所時間や子どもの人数に相応しい保育士の配置、正規職員の増員と、臨時保育士の賃金を上げ、保育士が働き続けられる条件整備を進めて頂きたいと思えます。

(総務課長) 臨時職員の賃金は神川町は県の基準よりも高く、保育士処遇では若干の改善もしています。

受動喫煙防止

について

(川浦) 受動喫煙は、自分が吸わないのに他人が吸うタバコの有害な煙を吸わされることです。日本国内で受動喫煙の原因で1年間に亡くなった人の推計は1万5千人、内訳男性4523人、女性1万434人(厚生省)。重度喫煙者といわれるヘビースモーカーと呼ばれる夫のタバコを吸わない妻の肺がん死亡リスクは約2倍という報告もあり、女性にはより深刻な影響があります。世界49ヶ国では喫煙は屋外で、屋内は全面禁煙となり、呼吸器疾患が減少したそうです。日本では受動喫煙防止の取り組みは非常に遅れています。虚血性心疾患、中耳炎、乳幼児突然死症候群を引き起こし、また、妊婦に低体重児や早産のリスクが上昇します。自分が吸わないのに他人が吸うタバコの煙をさけることはタバコを吸わない人が努力することです。受動喫煙による疾病予防につなげるため、町はどのようなお考えがありますか。

こともあると啓発をし、マナー向上と、また、自覚を求めると期待します。

給食費無償化について

(川浦) 神川町は公立学童保育所もありません。今年度から始めた多子世帯保育料軽減事業の拡大も近隣の自治体では早くから取り組み、一から、神川町はまだやっていなかったの。と言われている位です。少子化対策や思い切った子育て支援策を他の自治体には先駆けてやろうという方向性は無いのですか。神川町の町民所得は県内でも低いですが、低所得の方には支援制度がありませんが、条件に当てはまらないギリギリの方には支援が必要ではないでしょうか。経済的支援が必要ではないですか。消費税は不公平税制であり、低所得者程重くのしかかり、子育て世代を直撃しています。さらには今は、子育てにお金がかかりすぎる時代です。成長期のお子さんにかかる費用は多方面にわたり、家計を圧迫してしまいます。根本には国が税の集め方、使い方、働き方を直さなくてはなりません。この悪政から住民を守るのが、この地方自治体の役割ではないのですか。神川町の子どもは食費の無償化は、今、町で力を入れている活動になります。町長、教育長のお考えを伺います。

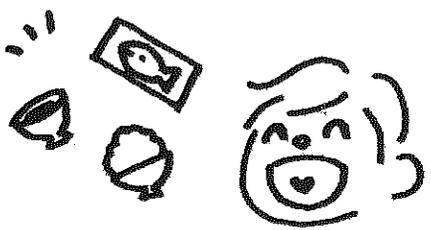
(町長) 毎年、5千万円からの支出は町政にとっては大負担が大きいし、教育上子どもにも負うべき責任はある程度の自覚は必要ではないかと思えます。中学生までの子ども医療費無料化もかなりの支出増です。ですが、全額でなくても多少の負担はして頂く考え方は必要だと思えます。

建設課へ

質問しました

住民に身近な陳情や請願が27年末で98件未対策。10年前に提出されたものもあります。生活に密接な陳情や請願です。ので、精査して執行して頂きたいと思えます。

健康コーナー



減塩食を!